

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第66期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ヤマトマテリアル株式会社
【英訳名】	Yamato Material Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 香
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場五丁目8番40号
【電話番号】	03(5639)3085
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 松崎 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	10,071,019	10,586,242	11,360,172	11,596,287	11,124,664
経常利益(千円)	187,956	287,025	271,632	238,624	469,039
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	149,324	168,132	108,206	104,989	279,972
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	-	-	2,628	63,100	5,251
資本金(千円)	334,430	334,430	334,430	334,430	334,430
発行済株式総数(株)	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000
純資産額(千円)	2,898,588	2,984,158	3,041,972	2,855,619	3,105,926
総資産額(千円)	7,127,116	7,791,833	7,414,988	7,501,933	6,761,437
1株当たり純資産額(円)	770.60	796.32	811.75	767.09	834.70
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	36.96	44.87	28.87	28.17	75.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.7	38.3	41.0	38.1	45.9
自己資本利益率(%)	5.24	5.72	3.59	3.56	9.39
株価収益率(倍)	21.02	12.48	13.16	9.69	5.20
配当性向(%)	33.82	27.86	43.29	53.24	26.58
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,403	660,823	420,691	443,606	224,428
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	230,598	794,659	90,437	173,520	113,808
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,245	55,098	6,252	63,020	124,438
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	2,104,450	1,915,515	1,410,639	1,964,736	1,729,686
従業員数(人)	67	66	66	71	72

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期の1株当たり配当額15円00銭は、会社設立60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

5. 第66期の1株当たり配当額20円00銭は、上場10周年記念配当7円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	厚生省より牛乳びんの供給協力の依頼があり、森川惣助が食料、薬、酒類等のガラス容器類の販売を目的としてヤマト硝子株式会社を東京都中央区に資本金50万円で設立し、初代表取締役社長に就任。
昭和24年3月	広島硝子工業株式会社（現日本山村硝子株式会社）の関東以北の代理店となる。主扱品は酒類用瓶、他に食品用容器、薬品用瓶等を全国的に販売。
昭和40年6月	ガラス瓶の回収、洗瓶を目的に秋田県湯沢市字石名塚に秋田工場を建設。
昭和44年5月	秋田工場を秋田県湯沢市小豆田に移転。
昭和45年1月	大阪市北区に大阪営業所を開設。
昭和45年9月	東京都江東区に配送センターを建設。
昭和46年9月	秋田工場拡張増設。
昭和49年10月	設備増強のため秋田工場拡張増設。
昭和53年2月	事業拡張に備え東京都江東区の配送センターに本社（東京営業所）ビルを建設。
昭和57年11月	エレクトロニクス・セラミックス産業をターゲットに新素材事業部を発足。
昭和59年4月	大阪営業所を大阪市北区内に移転。
昭和61年3月	業容拡大に伴い配送センターを東京都江戸川区に移転。
昭和62年1月	包装資材および包装システムを拡販するため新機材事業部を発足。
平成4年3月	新機材事業部を機材事業部に改称。
平成5年10月	秋田工場を秋田県湯沢市山田に移転。
平成8年12月	本部制導入に伴い容器事業本部、新素材事業本部、機材事業本部の3本部と企画本部を設置。大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成10年12月	会社設立50周年を迎える。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年4月	機材事業本部を廃止し、容器事業本部に機械グループを設置。
平成16年8月	大阪支店を大阪市中央区内に移転。
平成16年9月	物流業務の合理化等により、東京都江戸川区の倉庫（配送センター）を廃止。
平成16年10月	環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	本社を東京都江東区内で移転。
平成18年4月	財務本部を設置し、4本部制に移行。
平成18年10月	社名を変更（旧社名：ヤマト硝子株式会社）。 熊本県菊池郡に九州営業所を開設。
平成19年4月	財務本部を廃止し、企画本部に財務部を設置。
平成19年12月	大阪市淀川区に新大阪営業所を開設。
平成20年12月	会社設立60周年を迎える。
平成21年4月	容器事業本部にアクア営業部を設置。

3【事業の内容】

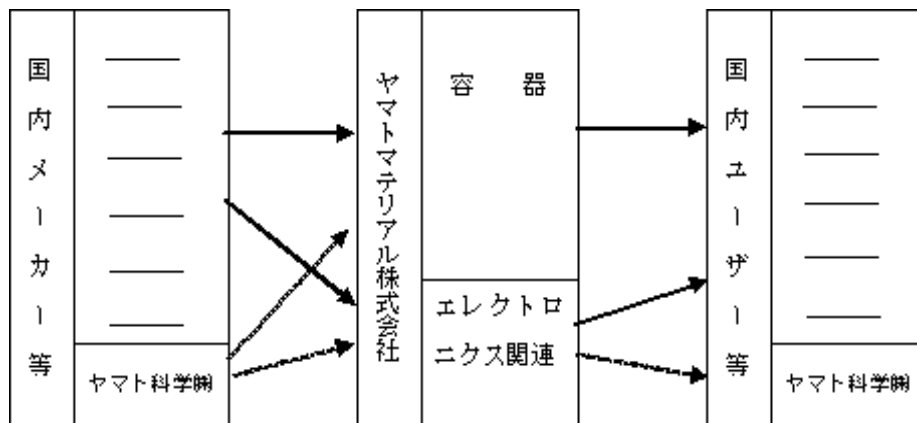
当社及び当社の関係会社（その他の関係会社1社により構成）においては、包装容器の製造・販売、エレクトロニクス関連商品の販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及びその他の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 容器部門 | 主要商品 プラスチックボトル、ガラスびん、紙容器、高機能フィルム容器、キャップ、外装箱、充填包装システム、クリーンルーム・ブース、ウォーターサーバー
当社は主要商品の大部分を国内メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。 |
| (2) エレクトロニクス関連部門 | 主要商品 プラズマ洗浄装置、ICソケット、チップトレイ、基板、電子部品
当社は主要商品の大部分を国内メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。 |
| (3) その他の関係会社 | ヤマト科学株式会社は理科学機器・産業試験装置機器類の販売を行っており、当社で扱う機器類を同社の国内ユーザーへ販売するために供給し、当社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類を当社の国内ユーザーへ販売するために供給を受けております。 |

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



（注）1. ヤマト科学株式会社は、当社の議決権総数の20%超を所有しており、その他の関係会社に該当しております。また、当社は同社の議決権を所有しておりませんが、同社に対して実質的な影響力をもっているため、同社は当社の関連会社にも該当いたします。

2. -----> は、ヤマト科学株式会社との取引経路を示しております。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
ヤマト科学(株)	東京都中央区	757,500	理科学機器・産業試 験装置機器類の製造 販売	(被所有) 25.63	当社で扱う機器類を同社の得 意先へ販売するために供給し ております。 同社で扱うプラズマ洗浄装置 ・分析機器類を当社の得意先 へ販売するために供給を受け ております。 役員の兼任3名

(注) 当社はヤマト科学株式会社の議決権を所有していませんが、同社に対して実質的な影響力をもっていること
 から、同社は当社の関連会社にも該当いたします。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
容器	45
エレクトロニクス関連	17
共通	10
合計	72

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
72	41才2ヵ月	12年5ヵ月	6,104,664

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員3名を含んでおります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響による全般的な低迷状況が続くなか、エコ関連減税など政府による経済対策もあり、一部に持ち直しの兆しも見え始めて最悪期は脱しつつあるように見えるものの、雇用情勢や所得環境についての改善は進まず、自律的な回復力は乏しいままに、総じて厳しい状況で推移いたしました。

容器業界におきましては、低価格志向によるデフレ基調が定着するなか、個人消費全般において冷え込みが続き、市場全体は低調な推移を続けております。

エレクトロニクス業界におきましては、メーカー各社の生産動向は徐々に回復傾向にあるものの、設備投資意欲が改善されるような状況には至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか当社では、収益基盤の強化拡充に向けた取組みとして、安定した利益確保を目指したオリジナル品の充実拡販を第一に、新規商材・マーケットの開拓への取組みを積極的に進めております。特に商材の調達にあたっては、海外からの輸入などを含めた全体的なコストの低減を図り、効率的な収益体制の強化に取り組んでおります。また、組織・人材面においては、昨年度に続き新規採用を継続実施し、将来を見据えた次世代の育成に取り組んでおります。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は111億24百万円（前期比4.1%減）となりましたが、前述の取組みによる売上総利益の改善と効率的な販売管理体制を推進していることとの相乗効果により、営業利益は4億72百万円（同103.3%増）、経常利益は4億69百万円（同96.6%増）を計上し、当期純利益は2億79百万円（前期は当期純損失1億4百万円）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

容器部門は、「アクア営業部」として新体制で注力しているガロンボトル及びウォーターサーバー等の水関連商材が好調に推移し、既存分野の商品についても堅調に推移したことから、当事業年度の売上高はほぼ前年並みの94億41百万円（前期比0.1%減）となりました。

エレクトロニクス関連部門は、製造装置・設備類をはじめとして全般に低調な推移となり、当事業年度の売上高は16億83百万円（同21.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動において有形固定資産の売却などにより1億13百万円の収入となりましたが、営業活動で2億24百万円の支出となったことに加え、財務活動でも1億24百万円の支出となったことから、前事業年度末に比べて2億35百万円減少し、当事業年度末には17億29百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は2億24百万円（前年同期は資金の獲得4億43百万円）となりました。

これは主に、税引前当期純利益として5億9百万円を計上したものの、役員退職慰労引当金の減少3億83百万円などがあり、また、売上債権が1億64百万円増加、仕入債務が79百万円減少したこと、法人税等の支払額が1億51百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は1億13百万円（前年同期は資金の獲得1億73百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却により1億74百万円の収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億24百万円（前年同期は資金の使用63百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済60百万円、配当金の支払額55百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

部 門 別	第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前 年 同 期 比(%)
容器(千円)	154,442	107.2
合計(千円)	154,442	107.2

(注)金額は製造原価で表示しております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部 門 別	第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前 年 同 期 比(%)
容器(千円)	7,863,213	96.1
エレクトロニクス関連(千円)	1,407,441	77.9
合計(千円)	9,270,655	92.8

(注)金額は仕入価格で表示しております。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部 門 別	第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前 年 同 期 比(%)
商品		
容器(千円)	9,225,994	99.5
エレクトロニクス関連(千円)	1,683,629	78.5
小計(千円)	10,909,624	95.6
製品		
容器(千円)	215,040	118.0
小計(千円)	215,040	118.0
合計(千円)	11,124,664	95.9

3【対処すべき課題】

当社では、中期的な視点で商材及び人材の強化に取り組み、安定した収益基盤の拡充に注力するとともに、将来を見据えた成長基盤を構築することが重要な課題と考えております。

容器部門におきましては、企画提案営業の強化とともにオリジナル商品を拡充し、より付加価値の高い商品による利益率の向上を図るとともに、食品以外の市場など従来主力の分野以外への開拓強化を進めます。また、近年注力している水関連事業については、安定した収益事業として確立するべく、組織体制を整備・充実化して積極的な取り組みを進めてまいります。

エレクトロニクス関連部門におきましては、不安定な外部環境のなか、効率的な営業体制により、安定的な売上を確保できる商品構成の確立を目指すとともに、将来性のある新規分野、新商材の積極的な開拓を課題として取り組みを進めます。

人材の強化につきましては、若手世代の育成・成長を軸に、中堅・幹部社員とともに厚みのある組織体制の充実化を進め、次世代へとつなげる経営体制の構築を目指します。

また、内部統制体制の確立を軸として、コンプライアンスの徹底に留意しながら、予測可能なリスクへの対応をし、これまで以上に社会的責任を意識した企業経営に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場環境による影響について

当社の取り扱う商品は、包装容器及びエレクトロニクス関連商品等、最終消費財を構成する為の材料・部品等が主なものです。消費低迷や景況感の悪化など市場環境の変化により、当社販売先の需要動向が減少した場合、その影響を大きく受ける可能性があります。

(2) 売上債権管理のリスクについて

当社は、幅広い顧客層に対し販売活動を行っております。得意先・仕入先の動向については常に最新の情報を把握し、適正な与信管理に努めておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(3) 少数での営業体制による影響について

当社は、少数精鋭による効率的な営業体制の確立を目指しておりますが、一方で複数の従業員に同時に不測の事態が生じた場合、一部営業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社の関連当事者であるヤマト科学株式会社（その他の関係会社）は当社議決権の25.63%を所有する筆頭株主であり、また営業取引上の関係も有していることから、同社との関係の変化によっては、当社の業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

但し、目下のところ、ヤマト科学株式会社との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

なお、ヤマト科学株式会社との取引その他の関係については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項 関連当事者情報」に記載いたしております。

(5) 訴訟について

当社は、平成21年7月17日付けで、NECエンジニアリング株式会社より11億13百万円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されており、現在係争中であります。

当社といたしましては、本訴訟における請求の根拠や損害の根拠等は事実に基づくものではないと考えており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

なお、当該訴訟に関する裁判所の最終判断等については予測不可能ですが、これらの内容及び結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は67億61百万円と前事業年度末に比べ、7億40百万円減少いたしました。これは主に、前渡金1億20百万円、未収入金1億31百万円など流動資産が3億3百万円減少し、土地1億34百万円をはじめとする有形固定資産1億88百万円、投資その他の資産の繰延税金資産1億60百万円など固定資産が4億36百万円減少したことによるものです。

また、負債は36億55百万円と前事業年度末に比べ、9億90百万円減少いたしました。これは主に、買掛金1億23百万円、前受金2億84百万円など流動負債が6億12百万円減少し、役員退職慰労引当金3億83百万円など固定負債が3億78百万円減少したことによるものです。

純資産については31億5百万円と、前事業年度末に比べ2億50百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上等により繰越利益剰余金が1億69百万円増加したことや、評価・換算差額等が81百万円改善したことによるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末の38.1%から45.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

当社では、「マテリアルイノベーション」をテーマに、中長期的な視点での成長を目指し、安定した収益基盤の強化拡充と成長基盤の構築に向けた取り組みとして、商材、人材への投資を積極的に進めております。

商材面では、安定した利益確保を目指したオリジナル品の充実拡販を第一に、新規商材・マーケットの開拓に取り組んでおり、特に商材の調達にあたっては、海外からの輸入などを含めた全体的なコストの低減を図り、効率的な収益体制の強化を進めております。また、組織・人材面においては、昨年度に続き新規採用を継続実施し、将来を見据えた次世代の育成に取り組んでおります。

当事業年度の業績は、売上高は111億24百万円と前期比4.1%減になりましたが、前述の取り組みによる売上総利益の改善と効率的な販売管理体制を推進していることとの相乗効果により、営業利益は4億72百万円、経常利益は4億69百万円と、いずれも前期を大きく上回る結果となり、また、前期のような大きな特別損失の計上がなかったことから当期純利益は2億79百万円を計上し、近年の水準を凌ぐものとなりました。

容器部門は、「アクア営業部」として新体制で注力しているガロンボトル及びウォーターサーバー等の水関連商材が好調に推移し、既存分野の商品についても堅調に推移したことから、当事業年度の売上高はほぼ前年並みの94億41百万円となりました。引き続き対象市場の拡大と商材の充実に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。

エレクトロニクス関連部門は、製造装置・設備類をはじめとして全般に低調な推移となり、当事業年度の売上高は16億83百万円と前期比減の結果となりました。引き続き厳しい外部環境が続くことが予想されますが、将来性のある新規分野、新商材の積極的な開拓を進め、安定した収益基盤の構築に取り組んでまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社の資金需要の主なものは商品仕入に要する資金であります。仕入債務の決済、売上債権の回収のサイクルについては、営業部門とも連携を図り、良好な資金収支状況を保てるよう常に留意しております。

当事業年度においては、役員退職慰労引当金の減少3億83百万円、売上債権の増加1億64百万円等から営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスの結果となりましたが、資金収支の実態が大きく悪化したものではないと考えており、今後も良好な状況を保てるよう留意してまいります。

また、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第64期	第65期	第66期
自己資本比率(%)	41.0	38.1	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	13.5	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	94.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	64.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、オリジナル商品の拡充を目的として31百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、容器類その他の金型等24百万円と容器成型機等の機械設備6百万円等の設備投資であります。

また、当事業年度においては、ヤマト物流株式会社に対して賃貸しておりました設備を7月に売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
市川倉庫 (千葉県市川市)	その他設備 (物流倉庫)	2,759	146	134,745 (968.00)	137,651	-

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	共通	統括業務施設	21,700	-	18,326	3,065	23,351	- (-)	66,443	54
大阪支店 (大阪府中央区)	容器部門	販売設備	463	-	-	-	377	- (-)	840	13
秋田工場 (秋田県湯沢市)	容器部門	生産設備	18,061	1,951	9,654	288	300	39,602 (3,306.44)	69,858	2

(注) 1. 従業員数は、使用人兼務役員を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都江東区)	建物 (賃借)	54	970.49	62,970
大阪支店 (大阪府中央区)	建物 (賃借)	13	215.37	7,520

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,750,000	3,750,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数1,000株
計	3,750,000	3,750,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年11月11日	350,000	3,750,000	78,750	334,430	129,500	279,820

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 350,000株
 発行価格 630円
 引受価額 595円
 発行価額 450円
 資本組入額 225円
 払込金総額 208,250千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	11	4	1	403	430	-
所有株式数(単元)	-	274	12	1,035	75	3	2,343	3,742	8,000
所有株式数の割合(%)	-	7.32	0.32	27.66	2.00	0.08	62.62	100	-

(注) 自己株式28,991株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に991株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマト科学株式会社	東京都中央区日本橋本町2-1-6	952	25.38
森川 巽	東京都品川区	789	21.04
ヤマトマテリアル取引先持株会	東京都江東区木場5-8-40 東京パークサイドビル14階	294	7.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	170	4.53
中野 義雄	東京都足立区	128	3.41
ヤマトマテリアル従業員持株会	東京都江東区木場5-8-40 東京パークサイドビル14階	65	1.74
武田 弘二	東京都練馬区	60	1.60
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	55	1.46
大山 皖司	長崎県長崎市	50	1.33
青木 良夫	千葉県船橋市	35	0.93
計		2,598	69.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,714,000	3,714	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	3,750,000	-	-
総株主の議決権	-	3,714	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が991株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマトマテリアル株式会社	東京都江東区木場 5-8-40	28,000	-	28,000	0.74
計	-	28,000	-	28,000	0.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,645	437,269
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	28,991	-	28,991	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。配当政策に関する当社の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定した配当を継続して実施していくこととあります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当として1株当たり12円50銭の継続実施を決定するとともに、上場10周年を迎えられたことに対して株主の皆様へ感謝の意を表するため、記念配当として7円50銭を加え、1株当たり合計20円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	74,420	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	801	785	560	372	410
最低(円)	490	490	334	230	240

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	345	336	340	367	390	410
最低(円)	290	330	306	320	355	350

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		森川 智	昭和30年1月26日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 昭和58年8月 ヤマト科学株式会社入社 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 株式会社ヤマト環境技術研究所代表取締役会長就任(現任) 平成17年6月 Yamato Scientific America Inc.取締役社長就任(現任) 平成18年4月 企画本部長 平成21年4月 経営企画管掌 平成21年6月 会長就任(現任)	(注)4	0
取締役社長 (代表取締役)	兼新素材事業本部長	森川 香	昭和29年3月6日生	昭和56年12月 株式会社啓和総業取締役就任(現任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社監査役就任 平成16年4月 当社入社顧問 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 ヤマト科学株式会社取締役就任 平成17年6月 Yamato Scientific America Inc.取締役会長就任(現任) 平成21年4月 新素材事業本部長(現任) 平成21年7月 雅馬拓科技貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成22年3月 ヤマト科学株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	8
取締役	市場開拓担当	田中 正俊	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和50年4月 当社入社 平成8年12月 容器事業本部大阪支店長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 市場開拓担当(現任)	(注)4	15
取締役	容器事業本部長	秋山 幸男	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年12月 容器事業本部購買部長(現任) 平成16年4月 容器事業本部営業部長(現任) 平成19年4月 容器事業本部副本部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 容器事業本部長(現任)	(注)4	9
取締役	企画本部長	松崎 一夫	昭和43年1月22日生	平成12年8月 ヤマト科学株式会社入社 平成16年11月 当社入社社長室長(現任) 平成18年4月 企画本部企画部長(現任)兼総務部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成20年6月 企画本部副本部長 平成21年4月 企画本部長(現任) 平成22年4月 企画本部財務部長(現任)	(注)4	-
取締役	容器事業本部アクア営業部長	飯塚 寿夫	昭和34年1月21日生	昭和57年12月 当社入社 平成19年10月 容器事業本部営業部部長 平成21年4月 容器事業本部アクア営業部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小寺 義信	昭和24年3月24日生	昭和47年4月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 平成10年12月 日本債券信用銀行(現あおぞら銀行)専務取締役 平成13年6月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)執行役員 平成14年4月 みずほアセット信託銀行(現みずほ信託銀行)常務執行役員 平成15年6月 みずほ信託銀行常務取締役 平成18年6月 みずほスタッフ株式会社代表取締役社長 平成21年6月 ケイ・エス・オー株式会社監査役就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		富川 信一郎	昭和17年3月1日生	昭和40年4月 清水建設株式会社入社 平成12年5月 ヤマト科学株式会社入社研究設備事業部長 平成12年6月 同社取締役研究設備事業部長 平成17年6月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		小牧 義隆	昭和14年9月25日生	昭和33年3月 ヤマト科学株式会社入社 昭和58年10月 同社特機営業部長 平成12年6月 同社取締役科学機器事業部長 平成14年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		野下 えみ	昭和45年1月17日生	平成7年4月 検事任官(東京地方検察庁) 平成18年3月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成18年3月 ふじ合同法律事務所勤務(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						37

- (注) 1. 取締役小寺義信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小牧義隆及び野下えみは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役社長森川香は、取締役会長森川智の配偶者であります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、常に透明で公正な経営を心がけており、変化の激しい経営環境に際し、機動的な意思決定及び適正な運営ができる経営体制の確立を重要課題の一つと捉え、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制については、第66期（平成22年3月期）の定時株主総会において、新たに社外監査役1名を追加で選任して監査役会を新設するとともに、会計監査人を設置してガバナンス体制の強化を図っており、取締役会を中心に、監査役会、内部監査室、会計監査人等の連携によるガバナンス機構により運営されております。

取締役会は本報告書提出日現在7名で構成され、内1名は社外取締役であります。

取締役会は月1回以上開催され（当事業年度は13回開催）、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、中長期的な課題を討議しております。

社外取締役は、コーポレート・ガバナンス強化のため、当社と利害関係のない者を選任しており、第三者的、公正な立場から当社の経営に関する事項等の決定に際し、積極的に討議に参加しております。

監査役会については常勤監査役1名と社外監査役2名により構成されており、各監査役は月1回以上開催される取締役会にも出席し意見を述べるとともに、監査法人の会計監査立会をはじめ、決裁書類等の閲覧、事業所の定期調査等を通じ、取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

さらに、社長直轄の内部監査室による内部監査も月1回行われ、各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言が行われております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、従来、会社の規模、事業運営の効率性等の観点から、監査役会、会計監査人を設置しておりませんでした。が、コーポレート・ガバナンスの一層の強化拡充に向けて、第66期（平成22年3月期）の定時株主総会において、より独立性の高い社外監査役1名を追加選任し、監査役会を新たに設置するとともに、会計監査人を機関設置して、会社機関の整備をすすめております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の目的を、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保及び法令の遵守（コンプライアンス）であると認識し、社内体制の確立・整備に努めております。

内部統制活動では、相互牽制が有効に機能する組織の構築を目指し、責任・権限を明確にして管理・統制に関する規定を整備しております。更にこれらは、有効に機能するよう最新のものを常時閲覧可能な状態にし、社員一人一人が意識を高めるよう努力しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内の意識統一や組織間の情報共有化を図るため、月1回課長職以上の役職者が出席する会議を開催し、月次・年度計画の進捗状況をチェックするとともに、営業上のリスク等についても討議し、コンプライアンスの遵守・経営方針の徹底を図っております。

内部取引管理規程をはじめ諸規程の遵守を徹底し、社員一人一人の良識ある行動維持について努力しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の組織として内部監査室に2名を配し、監査役については、常勤監査役1名と非常勤社外監査役1名からなる体制を採用しておりましたが、第66期（平成22年3月期）の定時株主総会において、新たに社外監査役1名を追加で選任し、監査役会を新設し、ガバナンス体制の強化を図っております。

内部監査室による内部監査は月1回行われ、各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言が行われております。監査役は月1回以上開催される取締役会に出席し意見を述べるとともに、監査法人の会計監査立会をはじめ、決裁書類等の閲覧、事業所の定期調査等を通じ、取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

また、会計監査にあたっては、監査法人を含め、それぞれが相互に連携して実効性の高い監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小寺義信は経営者としての豊富な経験と金融情勢等の見識を当社の経営に反映するため、選任しております。同氏は過去に、当社の主要取引銀行であるみずほ銀行（当時は第一勧業銀行）及び同行関連会社等に勤務経験がありますが、当社取締役就任以前に退職しており、当社における役割も専らその経験を活かした第三者的な立場での助言という職務に限定されることから、一般株主と利益相反が生じうるものではないと判断しております。

社外監査役小牧義隆は、グループ企業として実効性のある監査を実施するため選任しております。同氏は当社における勤務経験は無く、過去に業務上の接点等も無かったことから一定の独立性を確保しているものと判断しております。

社外監査役野下えみは、第66期（平成22年3月期）の定時株主総会において、新たに選任された者であり、これまで当社との関係は一切なく、完全に独立した立場から、その専門的な知識と経験を活かした監査業務の実行を期待するものであります。一般株主と利益相反が生じうるものではないと判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137,257	94,530	-	12,850	29,877	9
監査役 (社外監査役を除く。)	5,200	4,800	-	400	-	1
社外役員	7,950	7,800	-	150	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、業績及び職責等を勘案し、決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 8銘柄 150,749千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	180,000	114,800	資金調達機能強化のため
日本山村硝子(株)	68,342	21,186	取引先との関係強化のため
(株)ビック東海	5,400	4,973	取引先との関係強化のため
(株)カーメイト	9,300	3,794	取引先との関係強化のため
(株)石塚硝子	200	41	取引先との関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	14,374	22,091	545	-	6,505

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係わる補助者の構成は、下表のとおりであります。

公認会計士名	所属する監査法人名	継続監査年数
大村 茂	太陽A S G有限責任監査法人	3
川松 久芳	太陽A S G有限責任監査法人	2

補助者の構成

資格	人員数
公認会計士	2名
その他	6名

なお、同監査法人については、第66期(平成22年3月期)の定時株主総会において、新たに会計監査人としても指定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,900	-	16,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第65期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第66期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等に適切に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナー等にも積極的に参加し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,114,736	3,029,686
受取手形	5 808,292	5 787,820
売掛金	5 1,722,651	5 1,754,104
商品及び製品	150,385	144,431
原材料及び貯蔵品	3,659	6,499
前渡金	128,136	8,073
前払費用	20,509	16,291
リース投資資産	8,847	8,847
繰延税金資産	44,425	34,356
未収入金	2 240,503	2 109,435
その他	1,122	39,619
貸倒引当金	4,432	3,989
流動資産合計	6,238,838	5,935,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 163,225	4 137,197
減価償却累計額	107,960	96,972
建物(純額)	1, 4 55,264	4 40,224
構築物	32,235	27,790
減価償却累計額	29,742	25,839
構築物(純額)	2,493	1,951
機械及び装置	159,066	163,043
減価償却累計額	125,093	135,062
機械及び装置(純額)	33,973	27,981
車両運搬具	16,423	16,423
減価償却累計額	10,731	13,068
車両運搬具(純額)	5,691	3,354
工具、器具及び備品	404,204	387,295
減価償却累計額	350,354	363,266
工具、器具及び備品(純額)	53,849	24,028
土地	1, 3 174,347	3 39,602
有形固定資産合計	325,621	137,142
無形固定資産		
商標権	290	250
ソフトウェア	24,836	18,906
その他	1,110	1,110
無形固定資産合計	26,236	20,266

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	194,179	214,115
関係会社株式	40,203	40,203
出資金	400	400
長期貸付金	100,750	138,550
破産更生債権等	17,294	16,255
繰延税金資産	310,604	150,021
保険積立金	149,250	51,692
再評価に係る繰延税金資産	3 ₃ 32,254	-
リース投資資産	11,796	2,949
その他	71,958	71,129
貸倒引当金	17,455	16,467
投資その他の資産合計	911,237	668,849
固定資産合計	1,263,095	826,259
資産合計	7,501,933	6,761,437
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 ₅ 1,908,084	5 ₅ 1,831,820
買掛金	5 ₅ 1,041,186	5 ₅ 918,159
短期借入金	1 ₁ 420,000	360,000
未払金	42,412	37,177
未払費用	26,623	27,986
未払法人税等	86,476	-
未払消費税等	15,723	30,128
前受金	289,528	4,994
預り金	5,854	6,128
賞与引当金	72,486	77,407
役員賞与引当金	11,100	13,400
その他	1,603	1,383
流動負債合計	3,921,079	3,308,587
固定負債		
退職給付引当金	238,431	240,625
役員退職慰労引当金	484,402	101,171
再評価に係る繰延税金負債	-	3 ₃ 5,127
その他	2,400	-
固定負債合計	725,233	346,924
負債合計	4,646,313	3,655,511

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,430	334,430
資本剰余金		
資本準備金	279,820	279,820
資本剰余金合計	279,820	279,820
利益剰余金		
利益準備金	83,607	83,607
その他利益剰余金		
別途積立金	2,150,000	2,150,000
繰越利益剰余金	94,463	264,106
利益剰余金合計	2,328,070	2,497,713
自己株式	11,082	11,519
株主資本合計	2,931,238	3,100,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,603	1,992
土地再評価差額金	3 47,014	3 7,474
評価・換算差額等合計	75,618	5,481
純資産合計	2,855,619	3,105,926
負債純資産合計	7,501,933	6,761,437

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	11,413,997	10,909,624
製品売上高	182,290	215,040
売上高合計	11,596,287	11,124,664
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	145,620	145,374
当期商品仕入高	9,986,825	9,270,655
合計	10,132,446	9,416,029
商品期末たな卸高	145,374	142,038
商品売上原価	9,987,071	9,273,991
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,955	5,011
当期製品製造原価	144,069	154,442
合計	149,025	159,453
製品期末たな卸高	5,011	2,392
製品売上原価	144,014	157,060
売上原価合計	10,131,086	9,431,052
売上総利益	1,465,201	1,693,612
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	19,038	26,792
広告宣伝費	17,823	11,145
貸倒引当金繰入額	8,761	-
役員報酬	127,575	107,130
給料	336,848	359,275
賞与	78,707	85,766
賞与引当金繰入額	69,991	75,937
役員賞与引当金繰入額	11,100	13,400
退職給付費用	37,926	50,785
役員退職慰労引当金繰入額	19,060	16,100
法定福利費	60,745	64,501
旅費及び交通費	68,253	58,090
地代家賃	90,267	84,311
減価償却費	75,385	70,696
その他	211,488	197,638
販売費及び一般管理費合計	1,232,972	1,221,570
営業利益	232,228	472,041

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,902	6,342
有価証券利息	-	75
受取配当金	4,943	4,159
受取賃貸料	22,044	14,425
受取補償金	2,801	-
その他	2,744	6,802
営業外収益合計	41,436	31,805
営業外費用		
支払利息	7,010	6,003
賃貸収入原価	² 11,316	² 13,100
支払補償費	14,248	13,038
売上割引	2,239	1,723
その他	225	941
営業外費用合計	35,041	34,807
経常利益	238,624	469,039
特別利益		
固定資産売却益	³ 61	³ 26,993
保険解約返戻金	-	42,266
その他	-	218
特別利益合計	61	69,478
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 34	⁴ 977
投資有価証券評価損	-	14,400
退職給付費用	97,921	-
役員退職慰労引当金繰入額	171,000	13,777
関係会社株式評価損	68,796	-
その他	231	-
特別損失合計	337,983	29,154
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	99,297	509,363
法人税、住民税及び事業税	144,207	29,512
法人税等調整額	138,515	199,878
法人税等合計	5,692	229,390
当期純利益又は当期純損失 ()	104,989	279,972

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	63,084	43.8	60,426	39.1
労務費		40,072	27.8	51,777	33.5
経費		40,912	28.4	42,238	27.4
当期総製造費用		144,069	100.0	154,442	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		144,069		154,442	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		144,069		154,442	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 8,367千円	1. 原価計算の方法 同左 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 7,268千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,430	334,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,430	334,430
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	279,820	279,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,820	279,820
資本剰余金合計		
前期末残高	279,820	279,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,820	279,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,607	83,607
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,607	83,607
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,110,000	2,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	40,000	-
当期変動額合計	40,000	-
当期末残高	2,150,000	2,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	286,295	94,463
当期変動額		
剰余金の配当	46,843	55,839
別途積立金の積立	40,000	-
当期純利益又は当期純損失()	104,989	279,972
土地再評価差額金の取崩	-	54,489
当期変動額合計	191,832	169,643
当期末残高	94,463	264,106

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,479,903	2,328,070
当期変動額		
剰余金の配当	46,843	55,839
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	104,989	279,972
土地再評価差額金の取崩	-	54,489
当期変動額合計	151,832	169,643
当期末残高	2,328,070	2,497,713
自己株式		
前期末残高	1,902	11,082
当期変動額		
自己株式の取得	9,179	437
当期変動額合計	9,179	437
当期末残高	11,082	11,519
株主資本合計		
前期末残高	3,092,250	2,931,238
当期変動額		
剰余金の配当	46,843	55,839
当期純利益又は当期純損失()	104,989	279,972
自己株式の取得	9,179	437
土地再評価差額金の取崩	-	54,489
当期変動額合計	161,012	169,206
当期末残高	2,931,238	3,100,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,263	28,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,339	26,610
当期変動額合計	25,339	26,610
当期末残高	28,603	1,992
土地再評価差額金		
前期末残高	47,014	47,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	54,489
当期変動額合計	-	54,489
当期末残高	47,014	7,474
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,278	75,618

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,339	81,100
当期変動額合計	25,339	81,100
当期末残高	75,618	5,481
純資産合計		
前期末残高	3,041,972	2,855,619
当期変動額		
剰余金の配当	46,843	55,839
当期純利益又は当期純損失（ ）	104,989	279,972
自己株式の取得	9,179	437
土地再評価差額金の取崩	-	54,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,339	81,100
当期変動額合計	186,352	250,306
当期末残高	2,855,619	3,105,926

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	99,297	509,363
減価償却費	83,752	77,964
有形固定資産除却損	34	962
投資有価証券評価損益(は益)	-	14,400
関係会社株式評価損	68,796	-
その他の特別損益(は益)	231	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,557	4,920
役員賞与引当金の増減額(は減少)	275	2,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	110,025	2,193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	190,060	383,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,421	1,430
受取利息及び受取配当金	13,846	10,576
支払利息	7,010	6,003
有形固定資産売却損益(は益)	61	26,993
保険解約損益(は益)	-	42,266
その他の営業外損益(は益)	10,719	1,329
売上債権の増減額(は増加)	634,861	164,422
破産更生債権等の増減額(は増加)	12,927	1,038
たな卸資産の増減額(は増加)	1,703	3,115
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,536	3,378
仕入債務の増減額(は減少)	449,929	79,227
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,123	10,917
小計	548,607	72,919
法人税等の支払額	105,000	151,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,606	224,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	550,000
定期預金の払戻による収入	200,000	400,000
利息及び配当金の受取額	14,610	11,102
有形固定資産の取得による支出	77,957	35,617
有形固定資産の売却による収入	1,490	174,594
賃貸収入原価に伴う支出	2,091	3,557
投資不動産の賃貸による収入	22,044	14,425
投資有価証券の取得による支出	3,708	2,540
投資有価証券の売却による収入	3,755	3,000
貸付けによる支出	-	72,000
貸付金の回収による収入	27,000	34,200
保険積立金の解約による収入	-	149,667
その他の支出	12,049	10,537

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他の収入	426	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,520	113,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	60,000
利息の支払額	6,918	5,602
自己株式の取得による支出	9,179	437
配当金の支払額	46,922	55,999
その他	-	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,020	124,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	554,097	235,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,639	1,964,736
現金及び現金同等物の期末残高	1,964,736	1,729,686

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,005千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～34年 機械及び装置 6～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当事業年度において該当する資産はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～31年 機械及び装置 6～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに退職金支給規程を一部改定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 当該改定に伴い発生した過去勤務債務は、特別損失として97,921千円を一括計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6．収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に受取賃貸料と賃貸収入原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は1,072千円減少し、税引前当期純損失は1,072千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前期の営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、「有形固定資産売却損益(は益)」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当期の「有形固定資産売却益」は61千円、「有形固定資産売却損」はありません。</p> <p>2. 前期の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業外収益」及び「その他営業外費用」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、「その他の営業外損益(は益)」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当期の「その他営業外収益」は22,048千円、「その他営業外費用」は13,936千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,418千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,163千円</td> </tr> </table> <p>なお建物及び土地は、下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>		建物	2,418千円	土地	134,745千円	計	137,163千円	短期借入金	150,000千円
建物	2,418千円								
土地	134,745千円								
計	137,163千円								
短期借入金	150,000千円								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入金 219,489千円</p> <p>3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示価格に合理的な調整をして算定する方法及び第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整をして算定する方法を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 ………平成14年3月31日</p> <p>4. 固定資産の圧縮記帳額 過年度において、収用移転補償に伴い有形固定資産のうちの建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は96,170千円であります。</p> <p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>	<p>2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入金 95,939千円</p> <p>3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示価格に合理的な調整をして算定する方法及び第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整をして算定する方法を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 ………平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ………6,492千円</p> <p>4. 固定資産の圧縮記帳額 同左</p> <p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>																								
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">12,680</td> </tr> <tr> <td>売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">26,657</td> </tr> <tr> <td>買掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">7,293</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形(千円)	12,680	売掛金(千円)	2,736	流動負債		支払手形(千円)	26,657	買掛金(千円)	7,293	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">19,855</td> </tr> <tr> <td>売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,741</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">23,962</td> </tr> <tr> <td>買掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">21,602</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形(千円)	19,855	売掛金(千円)	14,741	流動負債		支払手形(千円)	23,962	買掛金(千円)	21,602
流動資産																									
受取手形(千円)	12,680																								
売掛金(千円)	2,736																								
流動負債																									
支払手形(千円)	26,657																								
買掛金(千円)	7,293																								
流動資産																									
受取手形(千円)	19,855																								
売掛金(千円)	14,741																								
流動負債																									
支払手形(千円)	23,962																								
買掛金(千円)	21,602																								
	<p>6. 偶発債務(訴訟)</p> <p>当社は、平成21年7月17日付けで、NECエンジニアリング株式会社より、平成14年から平成17年にかけての当社を含む一連の商取引において、当時の同社従業員と当社役職員が共謀して不法行為を行ったことにより損失を被ったとの主張から、11億13百万円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起されており、現在係争中であります。</p> <p>当社といたしましては、本訴訟における請求の根拠や損害の根拠等は事実に基づくものではないと考えており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。</p> <p>なお、当該訴訟に関する裁判所の最終判断等については予測不可能であり、当社における損害の負担の有無、損害金については、現時点で予測することは出来ません。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,005千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,226千円
2 賃貸収入原価のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 8,646千円 租税公課 1,748千円	2 賃貸収入原価のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 8,924千円 租税公課 1,102千円
3 固定資産売却益は、機械及び装置61千円の売却益であります。	3 固定資産売却益は、土地22,942千円、建物1,336千円、機械及び装置401千円、工具、器具及び備品2,314千円の売却益であります。
4 固定資産除却損は、機械及び装置34千円の除却損であります。	4 固定資産除却損は、工具、器具及び備品977千円の除却損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,750,000	-	-	3,750,000
合計	3,750,000	-	-	3,750,000
自己株式				
普通株式	2,552	24,794	-	27,346
合計	2,552	24,794	-	27,346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,794株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加24,000株、単元未満株式の買取りによる増加794株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,843	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,839	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、会社設立60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,750,000	-	-	3,750,000
合計	3,750,000	-	-	3,750,000
自己株式				
普通株式	27,346	1,645	-	28,991
合計	27,346	1,645	-	28,991

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,645株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,839	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、会社設立60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,420	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、上場10周年記念配当7円50銭を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,114,736千円	現金及び預金勘定 3,029,686千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,150,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,300,000千円
現金及び現金同等物 1,964,736千円	現金及び現金同等物 1,729,686千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,154千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">5,191千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">6,482千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">11,674千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	22,553千円	減価償却累計額相当額	11,154千円	期末残高相当額	11,399千円			未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,191千円	1年超	6,482千円	合計	11,674千円	支払リース料	6,479千円	減価償却費相当額	6,103千円	支払利息相当額	473千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,418千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">4,634千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">6,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,156千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	19,661千円	減価償却累計額相当額	13,418千円	期末残高相当額	6,242千円			未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,634千円	1年超	1,847千円	合計	6,482千円	支払リース料	5,482千円	減価償却費相当額	5,156千円	支払利息相当額	290千円
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	22,553千円																																																
減価償却累計額相当額	11,154千円																																																
期末残高相当額	11,399千円																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	5,191千円																																																
1年超	6,482千円																																																
合計	11,674千円																																																
支払リース料	6,479千円																																																
減価償却費相当額	6,103千円																																																
支払利息相当額	473千円																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	19,661千円																																																
減価償却累計額相当額	13,418千円																																																
期末残高相当額	6,242千円																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	4,634千円																																																
1年超	1,847千円																																																
合計	6,482千円																																																
支払リース料	5,482千円																																																
減価償却費相当額	5,156千円																																																
支払利息相当額	290千円																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金は預金等安全性の高い金融商品で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務などの流動負債はその決済時において流動性リスクに晒されますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,029,686	3,029,686	-
(2) 受取手形	787,820	787,820	-
(3) 売掛金	1,754,104	1,754,104	-
(4) 未収入金	109,435	109,435	-
(5) 投資有価証券	108,161	108,295	133
(6) 長期貸付金	138,550	142,074	3,524
資産計	5,927,759	5,931,417	3,657
(1) 支払手形	1,831,820	1,831,820	-
(2) 買掛金	918,159	918,159	-
(3) 短期借入金	360,000	360,000	-
負債計	3,109,979	3,109,979	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。満期保有目的の債券の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	105,953

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,029,686	-	-	-
受取手形	787,820	-	-	-
売掛金	1,754,104	-	-	-
未収入金	109,435	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	2,500	-	-
長期貸付金	41,400	97,150	-	-
合計	5,722,447	99,650	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,533	18,563	2,029
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,533	18,563	2,029
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,668	32,577	29,090
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	48,050	37,085	10,965
	小計	109,718	69,662	40,056
合計		126,252	88,226	38,026

(注) 当該株式の減損処理は、個別銘柄毎に、「時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合」、「過去2年間に亘り連続して30%以上50%未満下落した場合」、「2期連続して債務超過の場合」及び「2期連続して経常損失を計上している場合」の一つに該当した場合に行っております。またこれらに該当しない場合でも総合的な判断のうえ減損処理を行うことがあります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	105,953
(2) 関係会社株式 非上場株式	40,203

(注) 関係会社株式で時価のない株式について68,796千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 40,203千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,200	16,533	9,667
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,200	16,533	9,667
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,686	47,338	6,651
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	38,775	45,050	6,275
	小計	79,461	92,388	12,927
合計		105,661	108,921	3,259

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 105,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について14,400千円(其他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、「時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合」、「過去2年間に亘り連続して30%以上50%未満下落した場合」、「2期連続して債務超過の場合」及び「2期連続して経常損失を計上している場合」の一つに該当した場合に行っております。またこれらに該当しない場合でも総合的な判断のうえ減損処理を行うことがあります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度並びに厚生年金基金制度を併用しております。
 なお、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、同時に退職金支給規程の一部を改定いたしました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	30,237百万円	22,514百万円
年金財政計算上の給付債務の額	41,271百万円	40,900百万円
差引額	11,034百万円	18,385百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.31% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当事業年度 1.36% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,874百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金を前事業年度9百万円、当事業年度10百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	238,431	240,625
(1) 退職給付引当金(千円)	238,431	240,625

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 前事業年度において、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴い実施している退職金支給規程の一部改定に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の増加	97,921千円
未認識過去勤務債務	- 千円
(差引)退職給付債務の増加	97,921千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	137,040	52,220
(1) 勤務費用(千円)	39,118	52,220
(2) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	97,921	-

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 前事業年度において、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴い実施している退職金支給規程の一部改定に伴い発生した過去勤務債務は、97,921千円を特別損失として一括計上しております。

4. 厚生年金基金制度における年金資産の額

当社が採用している東日本硝子業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、掛金拠出割合により計算した平成21年3月31日における年金資産の額は、305,101千円(平成20年3月31日における年金資産の額395,225千円)であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,082千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,494千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料額</td><td style="text-align: right;">3,823千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,664千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">359千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,017千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197,103千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">3,521千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,539千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">854千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">27,993千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,848千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">355,029千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,082千円	賞与引当金	29,494千円	未払賞与分社会保険料額	3,823千円	棚卸資産評価損	3,664千円	未払事業所税	359千円	退職給付引当金	97,017千円	役員退職慰労引当金	197,103千円	減価償却費超過額	3,521千円	貸倒引当金	3,539千円	投資有価証券評価損	854千円	関係会社株式評価損	27,993千円	その他有価証券評価差額金	9,423千円	繰延税金資産小計	383,878千円	評価性引当額	28,848千円	繰延税金資産合計	355,029千円	繰延税金資産(負債)の純額	355,029千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,497千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料額</td><td style="text-align: right;">4,151千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">905千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">334千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,910千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,166千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">6,355千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,322千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,714千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">27,993千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,618千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">184,378千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,497千円	未払賞与分社会保険料額	4,151千円	棚卸資産評価損	905千円	未払事業所税	334千円	退職給付引当金	97,910千円	役員退職慰労引当金	41,166千円	減価償却費超過額	6,355千円	貸倒引当金	3,322千円	投資有価証券評価損	6,714千円	関係会社株式評価損	27,993千円	その他有価証券評価差額金	1,267千円	繰延税金資産小計	221,618千円	評価性引当額	35,613千円	繰延税金資産合計	186,004千円	繰延税金負債		未収還付事業税	1,626千円	繰延税金負債合計	1,626千円	繰延税金資産(負債)の純額	184,378千円
未払事業税	7,082千円																																																																				
賞与引当金	29,494千円																																																																				
未払賞与分社会保険料額	3,823千円																																																																				
棚卸資産評価損	3,664千円																																																																				
未払事業所税	359千円																																																																				
退職給付引当金	97,017千円																																																																				
役員退職慰労引当金	197,103千円																																																																				
減価償却費超過額	3,521千円																																																																				
貸倒引当金	3,539千円																																																																				
投資有価証券評価損	854千円																																																																				
関係会社株式評価損	27,993千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,423千円																																																																				
繰延税金資産小計	383,878千円																																																																				
評価性引当額	28,848千円																																																																				
繰延税金資産合計	355,029千円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	355,029千円																																																																				
賞与引当金	31,497千円																																																																				
未払賞与分社会保険料額	4,151千円																																																																				
棚卸資産評価損	905千円																																																																				
未払事業所税	334千円																																																																				
退職給付引当金	97,910千円																																																																				
役員退職慰労引当金	41,166千円																																																																				
減価償却費超過額	6,355千円																																																																				
貸倒引当金	3,322千円																																																																				
投資有価証券評価損	6,714千円																																																																				
関係会社株式評価損	27,993千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,267千円																																																																				
繰延税金資産小計	221,618千円																																																																				
評価性引当額	35,613千円																																																																				
繰延税金資産合計	186,004千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
未収還付事業税	1,626千円																																																																				
繰延税金負債合計	1,626千円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	184,378千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.41%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.46%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.83%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.08%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.73%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整項目)		評価性引当額	26.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.46%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	4.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.83%	住民税均等割等	2.08%	その他	0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.73%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.74%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.03%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整項目)		評価性引当額	1.33%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.07%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17%	住民税均等割等	0.40%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.03%																																
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整項目)																																																																					
評価性引当額	26.41%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.46%																																																																				
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	4.55%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.83%																																																																				
住民税均等割等	2.08%																																																																				
その他	0.25%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.73%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整項目)																																																																					
評価性引当額	1.33%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%																																																																				
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.07%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17%																																																																				
住民税均等割等	0.40%																																																																				
その他	0.03%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.03%																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	40,203
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	40,203
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	63,100

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	40,203
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	46,764
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	5,251

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (その他の関係会社)	ヤマト科学㈱	東京都中央区	757,500	製造販売業 (理科学機器・産業試験装置機器類の製造販売)	(被所有) 25.62	当社で扱う機器類の販売	商品の販売	74,983	売掛金及び受取手形	15,416
						同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類の購入 役員の兼任	商品の購入	142,931	買掛金及び支払手形	33,951

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

商品の販売価格・購入価格については、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

3. ヤマト科学株式会社は当社の議決権の20%超を所有していることから、その他の関係会社となっているものであります。また、当社は同社の議決権を所有しておりませんが、同社に対して実質的な影響力をもっているため、同社は当社の関連会社にも該当いたします。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、ヤマト科学株式会社は重要な関連会社に該当し、その要約財務諸表(平成20年12月31日現在)は以下のとおりであります。

流動資産合計	11,780,683千円
固定資産合計	10,583,292千円
流動負債合計	15,127,330千円
固定負債合計	6,229,004千円
純資産合計	1,007,641千円
売上高	28,468,210千円
税引前当期純損失金額	1,106,708千円
当期純損失金額	1,150,192千円

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主 （その他の関係会社）	ヤマト科学㈱	東京都中央区	757,500	製造販売業 （理科学機器・産業試験装置機器類の製造販売）	（被所有） 25.63	当社で扱う機器類の販売 同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類の購入 役員の兼任	商品の販売	49,172	売掛金及び受取手形	34,596
							商品の購入	90,930	買掛金及び支払手形	45,564

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

商品の販売価格・購入価格については、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

3. ヤマト科学株式会社は当社の議決権の20%超を所有していることから、その他の関係会社となっているものであります。また、当社は同社の議決権を所有しておりませんが、同社に対して実質的な影響力をもっているため、同社は当社の関連会社にも該当いたします。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、ヤマト科学株式会社は重要な関連会社に該当し、その要約財務諸表（平成21年12月31日現在）は以下のとおりであります。

流動資産合計	8,116,351千円
固定資産合計	10,199,359千円
流動負債合計	11,022,407千円
固定負債合計	6,121,227千円
純資産合計	1,172,076千円
売上高	20,469,107千円
税引前当期純利益金額	344,915千円
当期純利益金額	131,604千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	767.09円	1株当たり純資産額	834.70円
1株当たり当期純損失金額()	28.17円	1株当たり当期純利益金額	75.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	104,989	279,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	104,989	279,972
期中平均株式数(株)	3,726,506	3,721,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (転換型優先株式)	100,000	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80,000	14,800
		キヤノン(株)	4,500	19,485
		日本山村硝子(株)	68,342	21,186
		双日(株)	14,400	2,606
		(株)カーメイト	9,300	3,794
		(株)ビック東海	5,400	4,973
		秋田銘醸(株)	3,483	3,074
		(株)エコ・リユース	40	2,000
		東洋ガラス(株)	10,992	879
		(株)石塚硝子	200	41
		小計	296,657	172,840
		計	296,657	172,840

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ライフ無担保社債	2,500	2,500
		計	2,500	2,500

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1 銘柄)	50,000,000	38,775
		計	50,000,000	38,775

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	163,225	320	26,347	137,197	96,972	5,917	40,224
構築物	32,235	-	4,445	27,790	25,839	395	1,951
機械及び装置	159,066	6,539	2,562	163,043	135,062	10,525	27,981
車両運搬具	16,423	-	-	16,423	13,068	2,337	3,354
工具、器具及び備品	404,204	24,816	41,725	387,295	363,266	52,415	24,028
土地	174,347	-	134,745	39,602	-	-	39,602
有形固定資産計	949,502	31,676	209,826	771,352	634,209	71,591	137,142
無形固定資産							
商標権	376	-	-	376	126	40	250
ソフトウェア	119,104	480	-	119,584	100,678	6,410	18,906
その他	1,110	-	-	1,110	-	-	1,110
無形固定資産計	120,591	480	-	121,071	100,804	6,450	20,266

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額78,041千円の計上区分は次のとおりであります。

損益計算書	販売費及び一般管理費中の減価償却費	70,696千円
	営業外費用中の減価償却費	77千円
製造原価明細書	経費中の減価償却費	7,268千円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,492千円

なお、市川倉庫の土地、再評価後の帳簿価額134,745千円については、当期において売却しております。

3. 建物26,347千円の減少は、主に市川倉庫売却に伴うものであります。

4. 工具、器具及び備品24,816千円の増加は、主に金型取得によるもので、41,725千円の減少は主に金型除却に伴うものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420,000	360,000	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	420,000	360,000	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,887	20,456	1,211	20,675	20,456
賞与引当金	72,486	77,407	72,486	-	77,407
役員賞与引当金	11,100	13,400	11,100	-	13,400
役員退職慰労引当金	484,402	29,877	413,108	-	101,171

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,291
預金の種類	
当座預金	1,118,489
普通預金	7,679
通知預金	600,000
定期預金	1,300,000
別段預金	1,226
小計	3,027,395
合計	3,029,686

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)にんべん	190,717
徳島産業(株)	35,172
福山醸造(株)	34,266
(株)サン・フーズ	30,612
新洸化成(株)	23,662
その他	473,389
合計	787,820

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	260,765
5月	247,629
6月	182,331
7月以降	97,094
合計	787,820

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーセミコンダクタ九州(株)	145,856
エスエスケイフーズ(株)	71,882
(株)アサムラサキ	63,827
(株)にんべん	60,561
松谷容器(株)	53,597

相手先	金額(千円)
その他	1,358,378
合計	1,754,104

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,722,651	11,680,099	11,648,645	1,754,104	86.9	54.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
容器(ガラスびん、プラスチックボトル、キャップ他)	129,465
エレクトロニクス関連(バーンインボード部品、静電気防止用品、ソケット、プラズマ装置他)	12,572
小計	142,038
製品	
容器(ガラスびん、プラスチックボトル他)	2,392
小計	2,932
合計	144,431

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
容器(消臭シート関連部材)	322
小計	322
貯蔵品	
カタログ	5,256
その他	920
小計	6,177
合計	6,499

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱樹脂(株)	357,912
日本山村硝子(株)	329,070
(株)クレハ	101,204

相手先	金額(千円)
三笠産業(株)	82,923
エスアンドエスプロダクツ(株)	66,747
その他	893,961
合計	1,831,820

(口) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	689,691
5月	589,801
6月	533,530
7月以降	18,796
合計	1,831,820

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本山村硝子(株)	153,658
三菱樹脂(株)	144,526
(株)クレハ	49,840
エスアンドエスプロダクツ(株)	44,965
三笠産業(株)	35,858
その他	489,309
合計	918,159

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,065,064	2,816,393	2,822,331	2,420,875
税引前四半期純利益金額 (千円)	128,899	192,311	136,209	51,942
四半期純利益金額(千円)	69,105	111,608	75,579	23,679
1株当たり四半期純利益金 額(円)	18.57	29.99	20.31	6.36

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成21年7月17日付けで、NECエンジニアリング株式会社より、平成14年から平成17年にかけての当社を含む一連の商取引において、当時の同社従業員と当社役職員が共謀して不法行為を行ったことにより損失を被ったとの主張から、11億13百万円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起されており、現在係争中であります。

当社といたしましては、本訴訟における請求の根拠や損害の根拠等は事実に基づくものではないと考えており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日 3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無 料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamato-material.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第66期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第66期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年7月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

ヤマトマテリアル株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトマテリアル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトマテリアル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマトマテリアル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマトマテリアル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

ヤマトマテリアル株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトマテリアル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトマテリアル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「注記事項（貸借対照表関係）6 偶発債務（訴訟）」に記載されているとおり、会社は、NECエンジニアリング株式会社より、同社従業員と会社役職員が共謀して不法行為を行ったとの主張から、損害賠償請求訴訟を提起されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマトマテリアル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマトマテリアル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。